

# 経済指標レポート 第203号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6443 - 5347

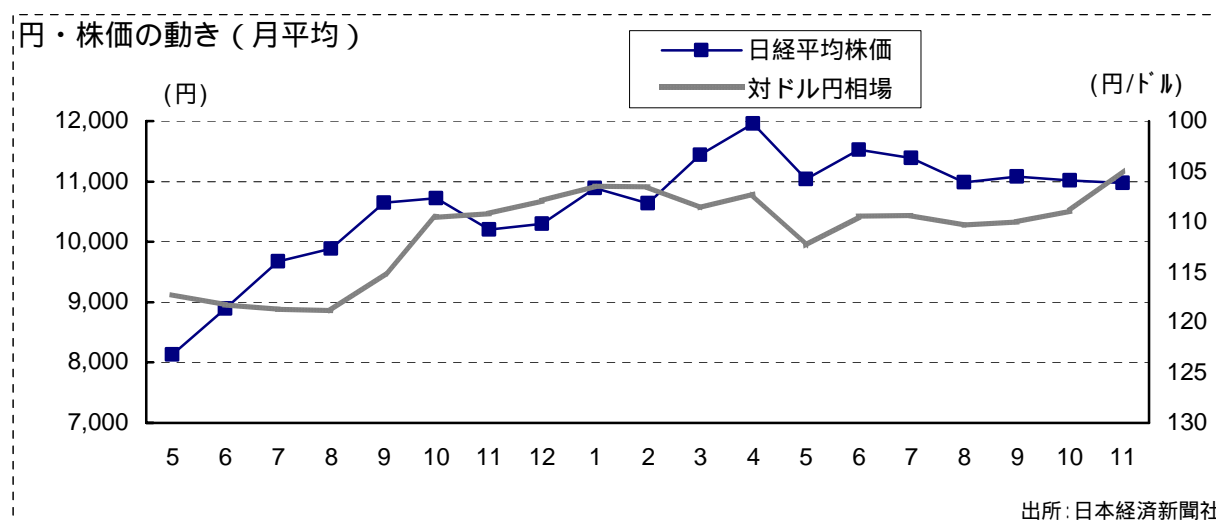
12月の月例経済報告において、政府は「回復が緩やかになっている」として2か月連続で景気判断を下方修正した。項目別では、電子部品・デバイス関連が調整局面にある「生産」、夏以降デジタル家電の購買力が鈍化している「個人消費」、化学製品や機械類が減少している「輸入」の業況判断が下方修正された。

足元の景気が踊り場にさしかかっているなか、2005年度税制改正大綱において、定率減税を06年1月に半減することが盛り込まれた。06年度中に原則廃止する方向ではあるが、廃止時期を明記せず、景気の動向次第で05年度実施分も含めて見直す弾力的な措置がとられることとなった。

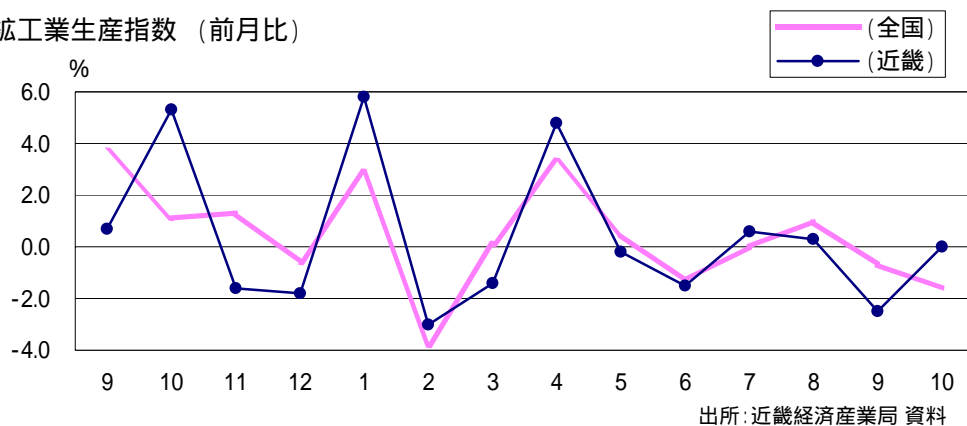
定率減税が廃止されれば、わが国経済に全く影響を及ぼさないということはありません、個人消費の押し要因となる懸念もある。だが、基礎年金国庫負担割合が2分の1に引き上げられ、安定した財源が求められるなど、少子高齢化社会の到来で社会保障関係費が急増する現況などを総合的に勘案すれば、定率減税の縮小・廃止は是認せざるをえない。ただし、増税と平行して喫緊の課題である抜本的な社会保障制度改革の全体像を示し、負担軽減を実現しなければ、国民の将来不安は払拭できない。現状では、年金、医療、介護と個別に改正が進められ、政府は国民負担の全容を明らかにしていない。

「定率減税の廃止・縮小」は実質的な増税となるが、このことによって財政構造改革を遅滞させることなく、徹底した歳出削減を通じた財政運営の健全化に努め「小さな政府」を目指すことが求められる。

< 各指標の動き >

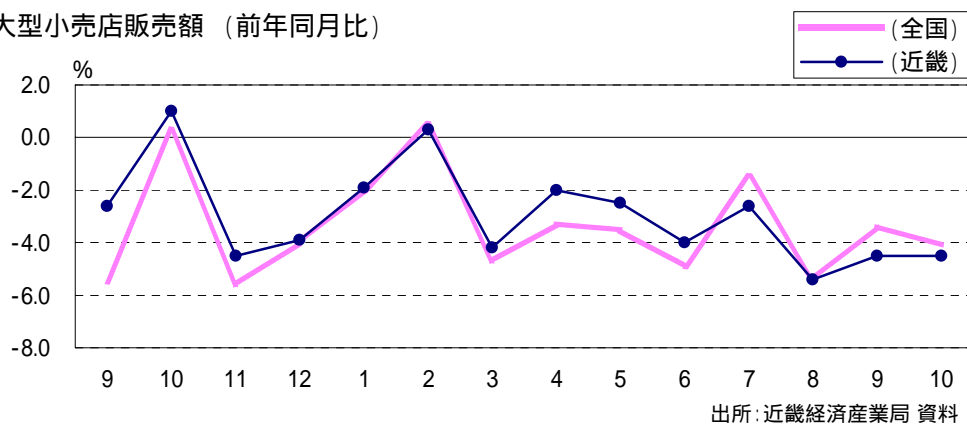


鉱工業生産指数（前月比）



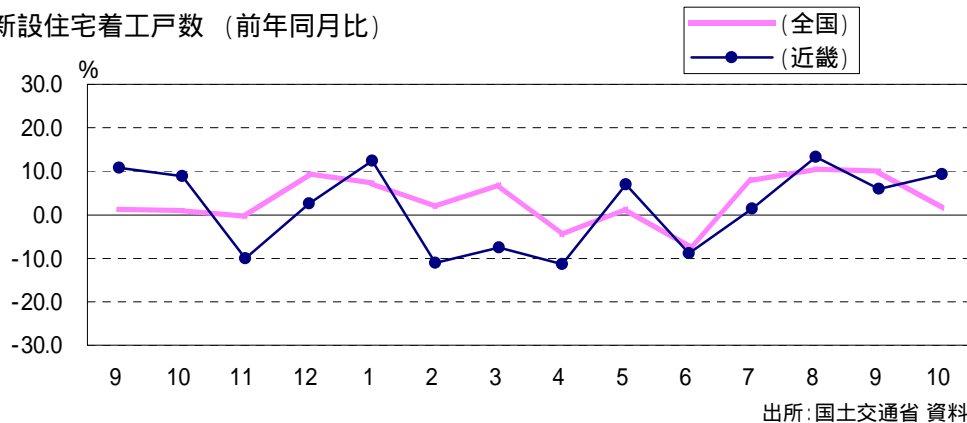
近畿は前月比 0.0%と横ばいの推移である。品目別では、携帯電話やパソコン向けの電子部品・デバイスの生産の落ち込みがみられる。

大型小売店販売額（前年同月比）



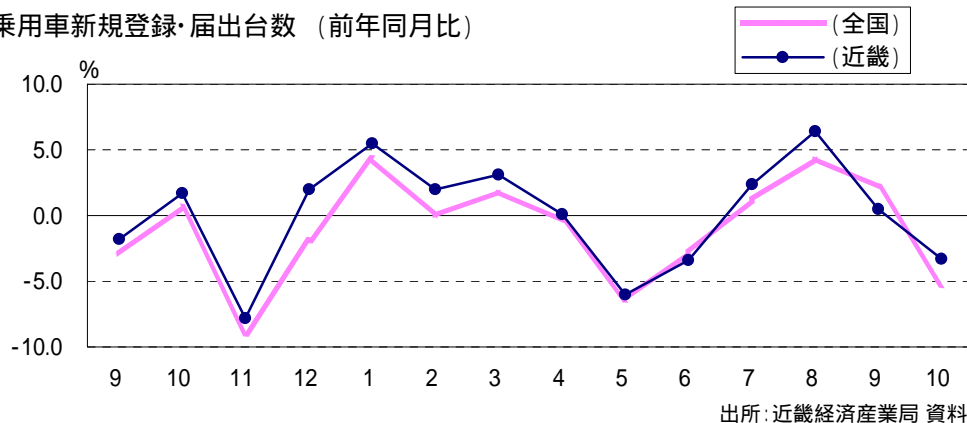
近畿は秋冬物商品の不調、前年のプロ野球優勝セールの影響等で前年比 4.5%減。百貨店は重衣料の動きが鈍くマイナス、スーパーは価格高騰で野菜の販売額は増加したが他の飲食料品が振るわずマイナス。

新設住宅着工戸数（前年同月比）



近畿は持家が減少となったものの、貸家、分譲住宅の増加が寄与し、前年比 9.3%増。来年からの住宅ローン減税の段階的縮小を前に駆け込み需要がみられる。

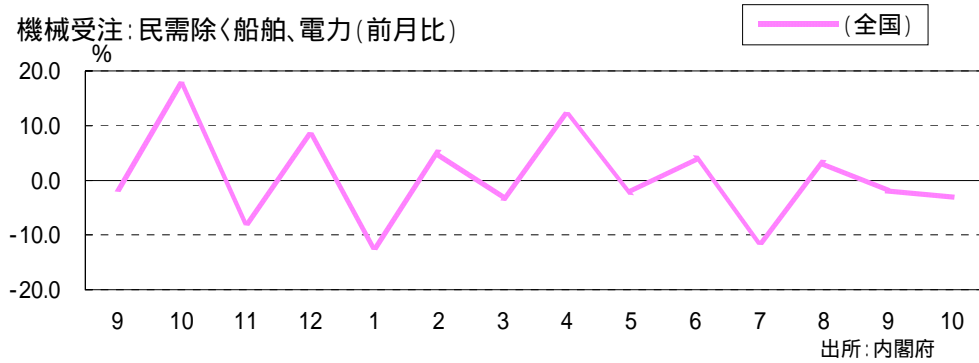
乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



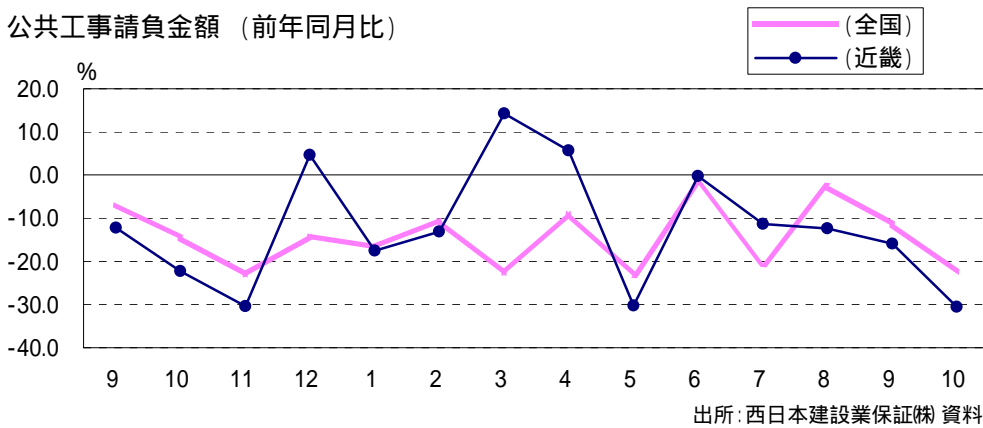
近畿は前年比 3.3%減、4か月ぶりの減少。普通車（同 4.8%減）は 18か月ぶり、軽四車（同 10.0%減）は 11か月ぶりの減少となった。

日本銀行大阪支店の「管内機械受注統計」の作成・公表の廃止に伴い、今回より機械受注は全国のための掲載とさせていただきます。

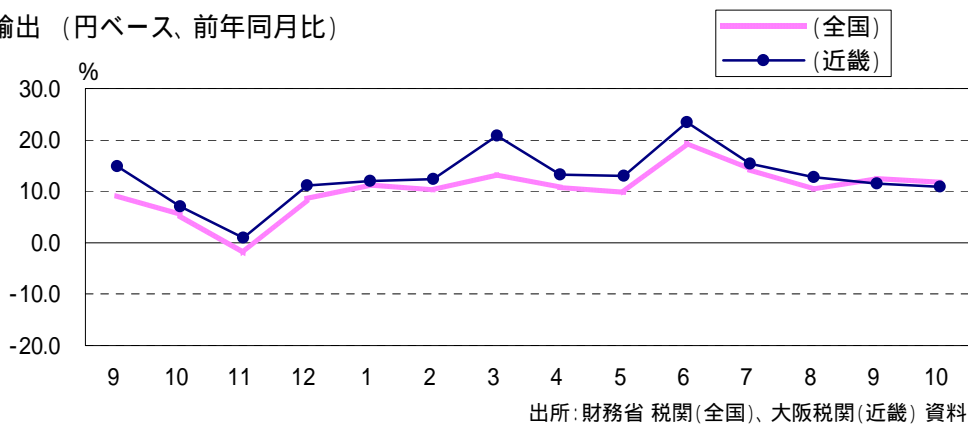
機械受注：民需除く船舶、電力（前月比）



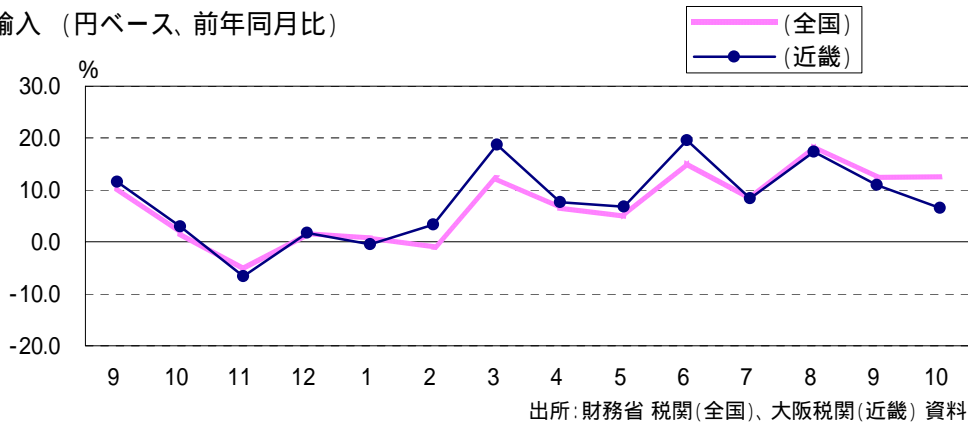
公共工事請負金額（前年同月比）



輸出（円ベース、前年同月比）



輸入（円ベース、前年同月比）



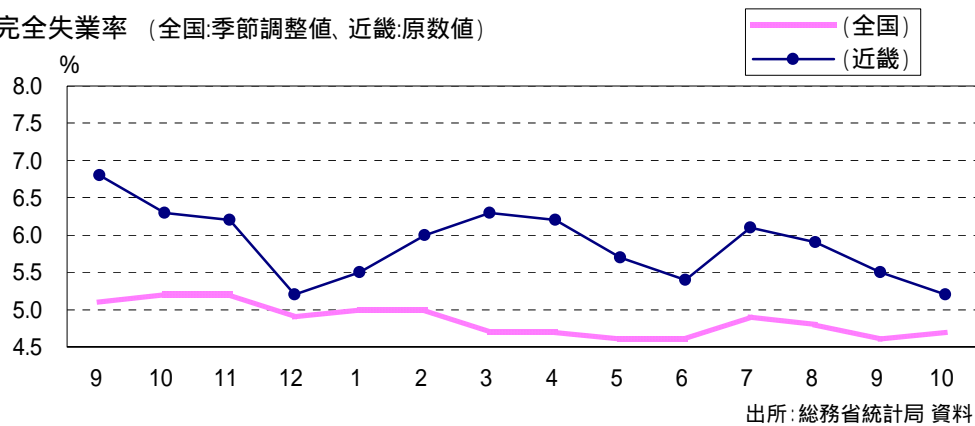
機械受注は前月比3.1%減。製造業、非製造業ともに前月を下回った。製造業はデジタル関連部品の在庫調整が進む電気機械などが落ち込み、非製造業は通信業などが不振だった。

近畿は前年比30.6%減の1,361億円。発注者別にみると大型工事の反動減により「その他の公共的団体」で半減、国・府県・市町村で大幅減となった。

近畿は前年比10.9%増、31か月連続のプラス。アジア向け輸出が過去最高を記録。品目別では半導体等電子部品、鉄鋼が寄与した。なお、関西空港の輸出も過去最高となった。

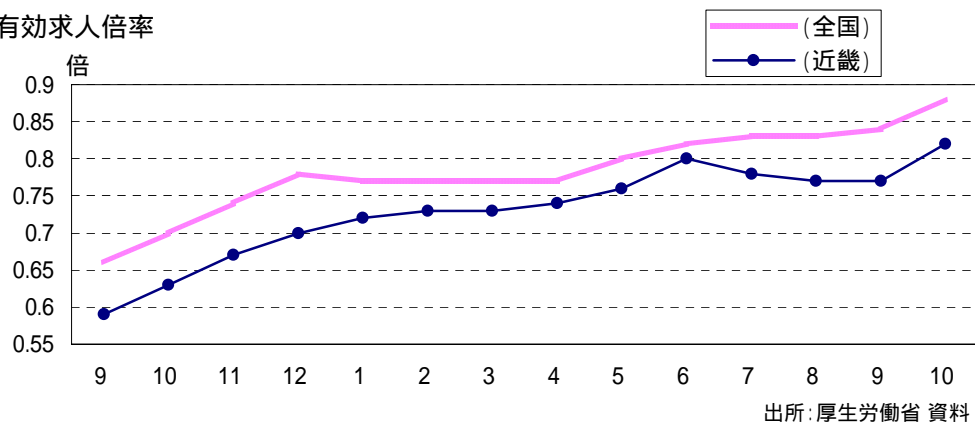
近畿は前年比6.5%増、先月に次いで過去2番目の高水準。BSE問題により肉類・同調製品などが減少したものの、石油製品などが増加に寄与した。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



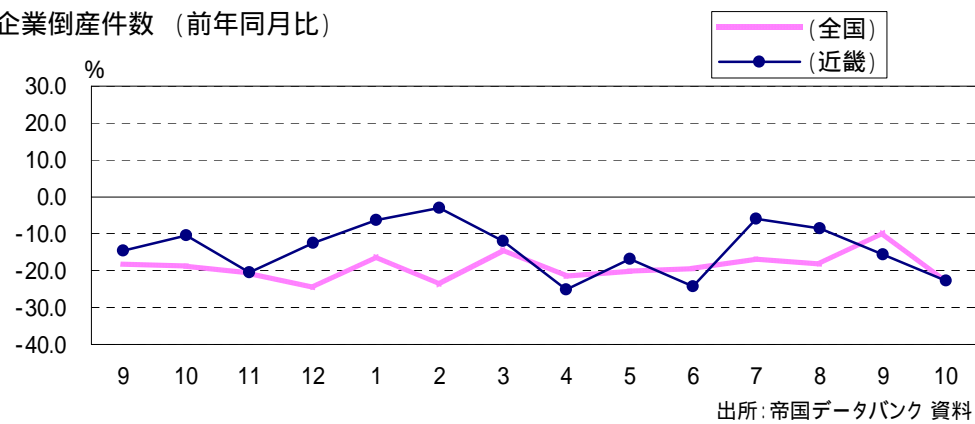
近畿は5.2%、前年比1.1ポイント減少となった。就業者は同10万人増の979万人、完全失業者は同11万人減の54万人。雇用環境の改善がみられる

有効求人倍率



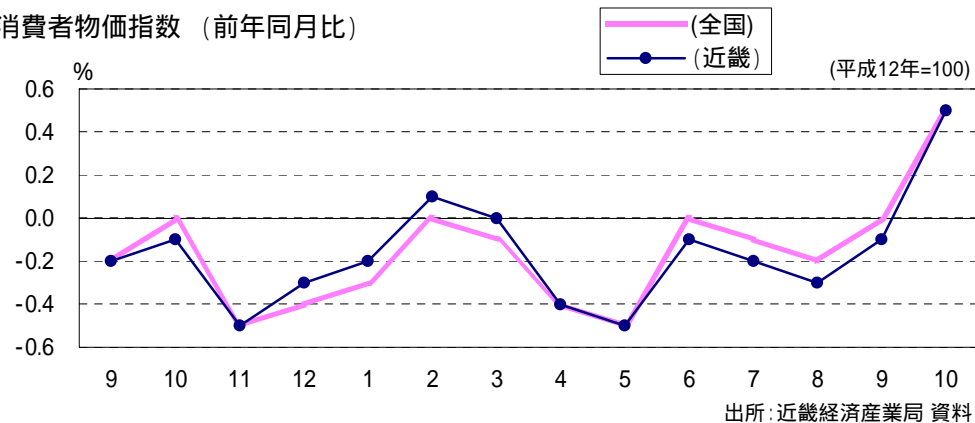
近畿は0.82倍、今年6月以来の8%台となった。このうち大阪は0.87倍、2か月連続の改善。サービス業を中心に新規求人数も伸びている。

企業倒産件数 (前年同月比)



近畿は265件、18か月連続の減少。主要業種すべてで減少しており、構成比の最も高い建設も9か月連続の減少となっている。規模別では零細企業の倒産比率が高い。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は98.3、前年比0.5%増。緩やかなデフレ状態が続いている。天候不順による野菜の価格高騰で「食料品」が上昇している。